

2015年11月11日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：2015年9月期中間決算について

日 時：2015年11月11日（水） 15時30分～16時10分

場 所：埼玉県政記者クラブ

発表者：代表取締役社長 池田 一義、取締役兼執行役員 西山 和宏、
りそなホールディングス グループ戦略部 部長 南 昌宏

【質疑応答】

Q. 資金利益は下げ止りの兆しは見られるか。

A. 埼玉県内における貸出金の金利競争は依然厳しく、東京都内よりも新規貸出金利が低いケースもあります。既存の貸出金と新規の貸出金が入れ替わる過程で、資金利益の減少は継続するものと思います。当社は金利競争ではなく、これまでに培ってきた地域とのリレーションや、信託・不動産といったグループ機能を活用した付加価値のある提案により、他社との差別化を図っていきます。

Q. 不動産業向け貸出が伸びている要因は何か。

A. 企業オーナーや土地資産家のお客さまの事業・資産承継に関するニーズにお応えするために、コンサルティング提案に注力した結果、不動産管理会社向け融資等が堅調に推移したためです。

Q. 地方公共団体向けの貸出が伸びているが要因は何か。

A. 当社は、埼玉県内の数多くの地方公共団体から指定金融機関を受託しており、地域金融機関として積極的に資金ニーズにお応えした結果であると考えています。

Q. 貸倒引当金の戻し入れは減少しているのか。

A. 貸倒引当金の戻し入れは減少してきているものの、新規の追加引き当てが少なかったことから、与信費用としては概ね前年同水準の実績となりました。戻し入れは減少していますが、貸倒引当金は十分な水準を確保しており、与信費用は安定して推移しています。

Q. 埼玉県内企業の設備投資の動向はどうか。

A. お取引先企業へのアンケート結果からは、相応の設備投資ニーズがあると認識しています。但し、設備投資ニーズの旺盛な企業ほど業績が好調で、また手元資金も厚い傾向があるため、必ずしもお借入にはつながっていません。
また、8月以降の中国経済やマーケットの変調を受け、設備投資について慎重に判断されるお客さまも見られます。

Q. 中国経済の動向が埼玉県内企業の収益に与える影響はどうか。

A. 埼玉県内には中国へ進出している企業も多く、影響は少なくないと考えますが、8月以降の中国経済変調の影響は、現状のところは顕在化していません。
中国へ進出している多くのお客さまは、同国以外（チャイナプラスワン）への拠点設置等による対応を進めており、中国の経済動向に対する埼玉県内企業の対応力は高まっています。

Q. 経費の減少要因は何か。

A. 預金保険料率の低下による預金保険料（物件費）の減少が主な要因です。

Q. 常陽銀行と足利銀行の経営統合をどう受け止めているか。

A. 今後の店舗戦略や更なる金融機関の合流による広域化等、両行の経営統合後の具体的な営業戦略は現状では予想できません。

しかしながら、両行を合わせると埼玉県内に 18 店舗を構える金融グループになりますので、今後の動向については注視していきたいと思えます。

Q. 日本郵政グループが上場したが影響をどのように考えるか。

A. 預金や個人向け投資商品の販売などについて、相応の影響はあると思えます。

但し、現場の社員のスキル向上等、郵貯銀行の営業体制の整備にはしばらく時間が掛かるものと思えます。将来的には当社の有力な競合相手となる可能性もありますが、当社は先行して、お客さまのニーズをしっかりと捉えた提案を実施する営業体制を整えたいと考えています。

また、日本郵政グループはユニバーサルサービスの維持という観点から多くの拠点を保有しているので、競合相手としてだけではなく、お客さまの利便性向上の面で連携できることはないか、検討が必要と考えます。

以上